

2021年1月28日

各位

会社名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 時田 隆仁
(コード番号 6702 東証第一部)
問合せ先 執行役員常務 広報 IR 室長 山守 勇
(TEL. 03-6252-2175)

連結子会社（富士通 Japan 株式会社）との会社分割（簡易吸収分割）契約締結のお知らせ

当社は、2020年7月17日付で、国内ビジネスにおいて富士通 Japan 株式会社（以下、富士通 Japan）を中核とする新たなフォーメーションの検討開始のお知らせをいたしましたが、本日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、当社の民需分野の準大手・中堅中小企業向け、自治体向け、医療、教育、地域農林水産機関向けおよび地域メディア向けソリューションビジネスならびにサービス/プロダクト関連事業（以下、本件事業）を会社分割により、当社連結子会社である富士通 Japan へ承継させること（以下、本件会社分割）を決議し、本日、分割契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件会社分割は、当社と完全子会社間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項および開示内容を一部省略しています。

1. 本件会社分割の目的

当社は国内ビジネスにおいて、富士通 Japan を中核とする新たなフォーメーションで、日本が抱える多様な社会課題解決や、イノベーションによる地域活性化、Society 5.0 が目指す超スマート社会の実現を牽引するとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を含め、急務となるニューノーマルへの対応などお客様に提供する価値を最大化し、持続可能な社会づくりに貢献していくことを目指しています。今回、当社の本件事業を富士通 Japan に統合し、全国地域のお客様を担当するビジネス部門を富士通 Japan に集結することで、全国地域のお客様における ICT の高度化や、地域が抱える様々な社会課題の解決、新ビジネス創出を加速します。

2. 本件会社分割の要旨

(1) 本件会社分割の日程

本件会社分割は、簡易吸収分割の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日 : 2021年1月28日（木）（本日）

本件会社分割契約締結日 : 2021年1月28日（木）（本日）

本件会社分割の効力発生日 : 2021年4月1日（木）（予定）

(2) 本件会社分割の方式

本件会社分割は、当社を分割会社、富士通 Japan を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本件会社分割に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 本件会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件会社分割により増減する資本金

本件会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本件会社分割に際して、本件事業に係る資産・負債を承継します。なお、本件事業に係る従業員（以下、本件従業員）との雇用契約は承継せず、本件従業員は、効力発生日をもって承継会社に出向します。また、承継会社が承継する債務は、重疊的債務引受の方法によります。

(7) 債務履行の見込み

本件会社分割において、富士通 Japan が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しています。

3. 本件会社分割の当事会社の概要

	分割会社		承継会社
名称	富士通株式会社		富士通 Japan 株式会社
所在地	神奈川県川崎市		東京都港区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁		代表取締役社長 広瀬 敏男
事業内容	ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供		自治体、医療・教育機関、および民需分野の準大手、中堅・中小企業向けのソリューション・SI、パッケージの開発から運用までの一貫したサービス提供。AI やクラウドサービス、ローカル5Gなどを活用したDXビジネスの推進
資本金	324,625 百万円		12,220 百万円
設立年月日	1935 年 6 月 20 日		1947 年 4 月 23 日
発行済株式数	207,001 千株		26,203 千株
決算期	3 月		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在) ※持株比率は自己株式を除いて計算しております。	株主名	持株比率	富士通株式会社の完全子会社
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.59%	
	いちごトラスト・ピーティイー・リミテッド	7.44%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.77%	
	富士電機株式会社	2.97%	
	富士通株式会社従業員持株会	2.31%	
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)	〈連結決算〉		〈個別決算〉
	資本	1,348,435 百万円	純資産 31,028 百万円
	総資産	3,187,445 百万円	総資産 107,760 百万円
	1 株当たり親会社所有者帰属持分	6,197.11 円	1 株当たり純資産 1184.15 円
	売上収益	3,857,797 百万円	売上高 258,278 百万円
	営業利益	211,483 百万円	営業利益 6,517 百万円
	税引前利益	228,564 百万円	経常利益 6,535 百万円
	親会社の所有者に帰属する当期利益	160,042 百万円	当期純利益 4,293 百万円
	基本的 1 株当たり当期利益		1 株当たり当期純利益 163.85 円

	791.20 円	
	希薄化後 1 株当たり当期利益	
	790.76 円	
	※当社の連結決算は、国際会計基準 (IFRS) を適用しております	

【分割する事業部門の概要】

(1) 分割する部門の事業内容

民需分野の準大手・中堅中小企業向け、自治体向け、医療、教育、地域農林水産機関向けおよび地域メディア向けソリューションビジネスならびにサービス/プロダクト関連事業

(2) 分割する部門の経営成績

(単位：百万円)

	承継事業(a)	当社実績 (連結) (b)	比率 (a/b)
売上高	242,974	3,857,797	6.29%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産		負債	
流動資産	30,090	流動負債	21,875
固定資産	11,715	固定負債	5,729
合計	41,805	合計	27,604

4. 本件会社分割後の状況

本件会社分割による当社および吸収分割承継会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本件会社分割による連結業績への影響は軽微であります。

以 上